

「アジアの知日産業人材との 戦略的ネットワーク構築」

第1回研究会—目的と進め方(案)、日本の
アジアへの産業開発協力のレビュー

2016年5月31日(火)

大野 泉(政策研究大学院大学、APIR)

内容

1. 本研究の目的、背景と問題意識
2. 日本のアジアへの産業開発協力のレビュー
3. 本研究で調査・検討したい事項、進め方など



目的

- ▶ 日本が今までアジア諸国への産業開発協力（ODA、官民連携など）を通じて形成してきた知日産業人材のネットワークを強化し、効果的に活用する戦略を検討し、提言をとりまとめる。
- ▶ 加えて、今後も、知日産業人材を継続的に創出していくための方策を検討する。
- ▶ これにより、新時代を迎えた日本企業の海外展開ニーズに応え、またアジアの課題解決に寄与することで、同地域との共創パートナーシップの推進に貢献する。

背景と問題意識

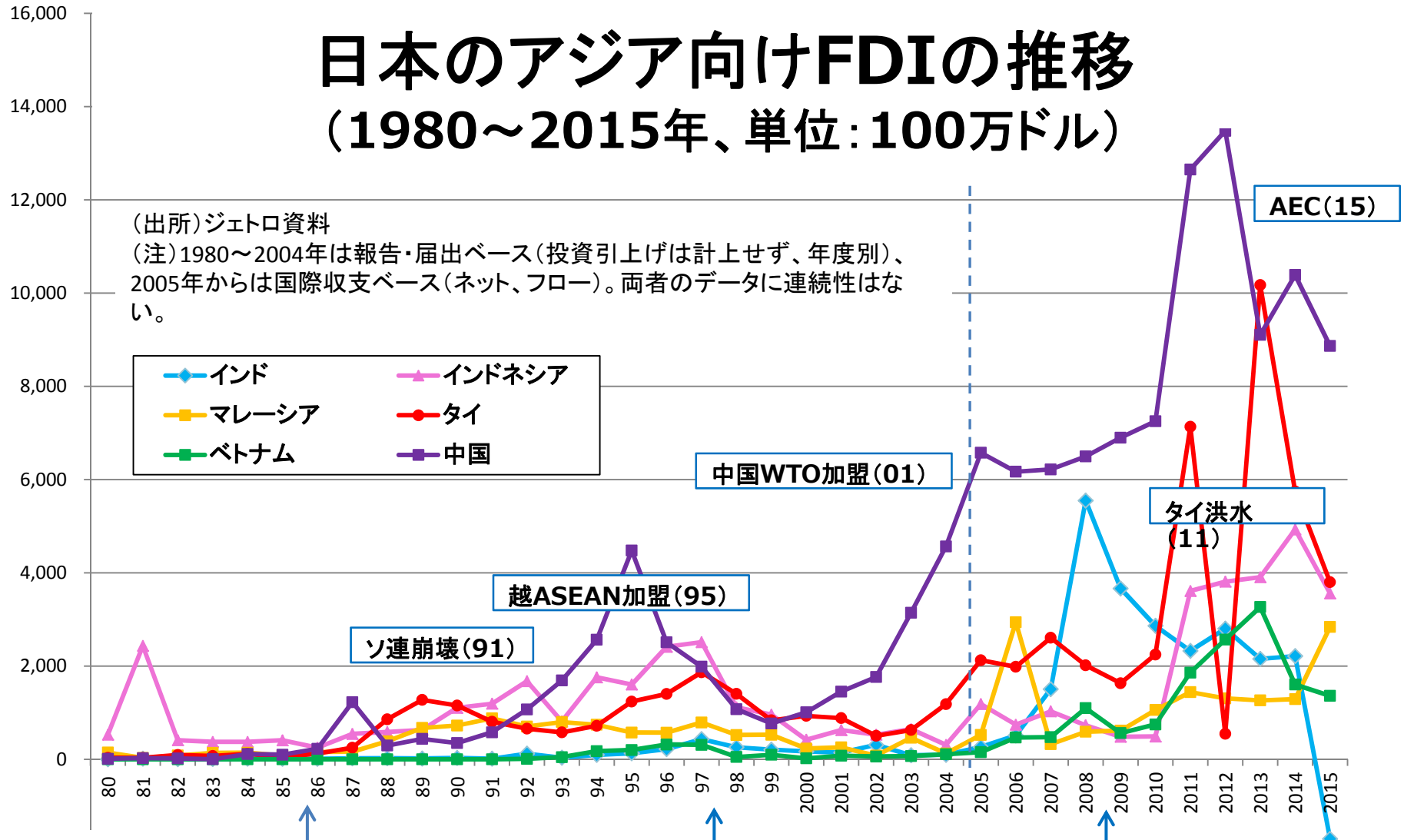
- ▶ 1980年代以降、日本は、アジア各国の産業ニーズ、日本企業の海外展開の動きとシンクロナイズさせて産業開発協力を構想・実施してきた。
- ▶ 日本は、産業開発協力を豊富な経験をもつ「数少ない」二国間ドナー（欧米では他にドイツくらい？）
——実体経済の重視、官民協力が特徴
- ▶ 「新たな国際化」の波が到来。今日の文脈で、日本と世界（新興・開発途上国）の産業ニーズにあわせて、日本は産業開発協力をさらに進化させる必要がある。
- ▶ その際、今までの産業開発協力で培ったアジアの知日産業人材・組織とのネットワークを戦略的に活用すべき。また、こうした人材・組織を継続的に創出していくことも重要。

焦点をあてる知日産業人材（イメージ）

- ▶ 日本と価値を共有するアジアの人々・組織（特にものづくり関連）
- ▶ 人材のタイプ：政策人材、実務者、企業家、研究者、現地発の日本型ものづくり人材の教育訓練組織など
- ▶ 交流のチャネル：今年度は、ODA事業（JICA、HIDA、PREXほか）、及び関連する自治体事業や官民協力を通じて形成された知日産業人材を主な対象とする。
 - ▶ 留学生、技能実習生、民間レベルの交流、在日外国人コミュニティなどについては今後、検討
- ▶ 特に、リーダーシップを発揮できる知日人材を創出・育成し、ネットワークを強化するための方策を検討する。

日本のアジアへの産業開発協力の レビュー

日本のアジア向けFDIの推移 (1980~2015年、単位:100万ドル)



アジア諸国の課題

輸出産業の育成

裾野産業の育成・地場中小企業の振興

ソフト・ハードの連結性強化

日本の産業開発協力

ニュー・エイド・プラン

ASEAN産業高度化ビジョン

金融危機後の実体経済強化支援

経済連携促進のための産業高度化支援

貿易投資円滑化のための制度整備、GAP等

地域の連結性強化支援

1970年代～80年代前半: アジア諸国が輸出指向工業化へ転換

- ▶ ASEANにおける日本製品不買・反日運動(1972～73)
 - 福田ドクトリン(1977)
- ▶ 日本からアジアNIEs向けFDI増加(輸出加工区・経済特区に進出)、ASEAN4が輸入代替から輸出指向工業化へ転換
 - 輸出振興、輸出産業育成への支援
- ▶ ASEAN人造りプロジェクト(1981)
 - ・ シンガポール: 勤労者再教育センター(生産性向上プロジェクト)
 - ・ マレーシア: 職業訓練指導員・上級技能者養成センター
 - ・ インドネシア: 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター
 - ・ フィリピン: 人造りセンター
 - ・ タイ: プライマリー・ヘルスケア訓練センター
- ▶ マレーシア政府「Look East 政策」: AOTS研修(1982～)
- ▶ 中国の改革開放(1978～): 既存工場近代化・診断事業

1980年代後半: ASEAN 4 による外資誘致の積極化

- ▶ 多額の経常収支黒字を背景に、資金還流措置として、日本はODAを拡充(Cf. ODA倍増計画、1977~91年頃)
 - ・ 一方で、現地の実体経済の活性化と日本企業の収益性につながる優良案件の不足を認識(経済協力白書1987)
- ▶ プラザ合意(1985年9月)による円高の急進。ASEAN4向けFDIブーム(安価な労働力、労働集約的な生産工程のシフト)
→ ASEAN4の輸出産業育成、工業基地の整備が課題に
- ▶ ニュー・エイド・プラン(新アジア工業化総合協力プラン、1987~90年頃) → 「援助・直接投資・輸入」を三位一体とした、官民協力による総合的な工業化支援
 - ・ 総合協カマスタープラン → 有望輸出産業の振興策、工業基地開発計画
→ 個別の経済・技術協力

参考: ニュー・エイド・プラン (New AID Plan) の理念

- ▶ 本プランは、民間主体の外貨獲得型産業育成に対する支援という発展途上国の新たな経済協力ニーズを踏まえ、アジア諸国を対象として各国の実情に応じた、総合的な協力の推進を図るもの。日本の産業構造の国際協調型への転換努力(=輸入促進、市場開放努力)を自覚的に経済協力に結びつける。日本の経済協力の基本的考え方において新たな理念を提示するもの。(経済協力白書1987)
- ▶ プラザ合意による円高は不可逆的な趨勢。日本としてむしろ積極的に対応し、国内の雇用、地域関連中小企業等に対する影響をふまえつつ、途上国の実情に応じた適切な協力を行うことにより、「追い上げと衰退」ではなく、「共存共栄」の展望を切り拓く。(経済協力白書1987)
- ▶ 途上国民間部門の活性化において、日本の中小企業の現地工場進出・合併等が有効であることは、NIEsのみならずASEANでも同様。(経済協力白書1988)

1990年代～2000年代初頭: 中国へのFDI急増、ASEAN4で裾野産業育成が課題に

- ▶ ASEAN産業高度化ビジョン(1993) → 裾野産業育成による工業基盤の強化、外資(日本)とのリンケージ構築
 - ・ 中国・ベトナムがグローバル経済に参加、ASEAN4を猛追
 - ・ ASEAN4では労働生産性を上回る賃金増、裾野産業の未発達が課題に(→部材輸入による貿易収支の悪化)
- ▶ アジア金融危機(1997)後の実体経済強化を支援
 - ・ 水谷プラン(タイ)、浦田レポート(インドネシア)など
→マクロを中心とするIMF・世銀・ADBの支援を補完
- ▶ タイをアジアの自動車生産拠点とするための体制整備、自動車分野の裾野産業育成支援
- ▶ 環境・省エネ分野の協力(Green Aid Plan、1991～)
- ▶ 貿易投資円滑化のための制度整備への支援

2000年代初頭～現在: 経済統合の加速、アジアが生産基地・消費地になる

- ▶ 経済連携促進のための産業高度化支援、裾野産業育成
- ▶ アジア地域の連結性強化を支援(ハード、ソフト)
- ▶ 日本企業のアジア生産・販売ネットワークの深化・拡大
 - ・ チャイナ+1、タイ+1 (CLMV)、ミャンマー、インドなど
 - ・ リーマンショック後は新興国との競争激化、設計開発・調達面の現地化に拍車
- ▶ 経済連携(AEC、TPP、RCEPなど)をにらみ、企業サプライチェーンで相互補完的な国際分業が進展(工程間分業、同一産業内における製品差別化分業)
- ▶ アジア中進国は産業高度化、「中所得国の罫」、成長に伴う社会問題(環境、格差)などの課題に直面
- ▶ アベノミクスのもとで日本企業の海外展開を積極支援
 - ・ 質の高いインフラ輸出、中堅・中小企業の海外進出、日系企業とのビジネスマッチングなど

日本のタイへの主要な産業開発協力（例示）

1985	91	95	97	2001	2008	2015
プラザ合意	ソ連崩壊	越ASEAN加盟	アジア金融危機	中国WTO加盟	リーマンショック	AEC
New AID Plan (輸出産業育成)	ASEAN産業高度化ビジョン (裾野産業育成)	金融危機後の実体経済強化 (裾野産業＋地場中小企業の振興)		経済連携のための産業高度化支援 地域の連結性強化		
		貿易投資円滑化のための制度整備、Green Aid Plan				

JICA支援

- ・工業分野振興開発計画 (88-90)
- ・レムチャバン工業基地開発計画 (88)
- ・金属加工・機械工業開発研究所への支援 (85-91)
- ・工業標準化・工業計量試験センター建設 (88-89)
- ・北部セラミック開発センター (92-97)

AOTS研修、JODC専門家派遣
JETRO支援

(出所) JICA、通商産業省、経済産業省の資料をもとに筆者作成
(注) 技術協力を中心にまとめており、全ての産業開発協力を網羅するわけではない。

JICA支援

- ・工業分野振興開発計画(裾野産業) (93-94)
- ・生産性向上プロジェクト(94-98)
- ・工業分野振興開発計画(裾野産業) フォローアップ(99): 水谷プラン
- ・生産性向上プロジェクト(フォローアップ)(98-00): 中小企業診断士制度
- ・金型技術向上事業(99-04)
- ・国家計量標準機関プロジェクト(フェーズ1)(2001-04)
- ・国家計量標準機関プロジェクト(フェーズ2)(2005-08)
- ・自動車裾野産業人材育成プロジェクト(AHRDP、2006-11)
- ・電気電子インスティテュート試験能力向上プロジェクト(2007-09)

AOTS研修、JODC専門家派遣
JETRO支援(裾野産業: AC事業): 鋳物、金型、プレス加工、精密機械加工、機械加工、塗装

JICA支援

- ・中小企業診断士再教育支援プロジェクト(2009-11)
 - ・地方中小企業振興制度確立計画(2009-11)
 - ・地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(2013-11)
 - ・西部経済開発・連結性強化支援プロジェクト(2015-17)
- 第三国研修:
- ・ASEAN統合に向けたCLMV計量標準機関強化(2013-16)
 - ・メコン諸国のための素材加工技術(2015-20)

HIDA研修・専門家派遣、JETRO支援(JEXSA事業)
タイ洪水対応
自動車人材育成機関プロジェクト(AHRDIP、2012-)

過去30年余に培われたアジアの知日産業 人材・組織（例示）



政策人材(タイ)

- Mr. Panuwat Triyangkulsri, Director of the Bureau of Supporting Industry Development (BSID), MOI/DIP, Thailand
- JICAによる金属加工業振興や自動車インスティテュート支援等を通じたC/P(80年代～)。タイの裾野産業発展、中小企業診断士育成等に尽力。



実務者(シンガポール)

- Mr. Lo Hock Meng, Executive Director, Singapore Productivity Association (SPA), affiliated with SPRING
- JICAが支援した生産性向上プロジェクト(80年代～: ASEAN人造りプロジェクトの一つ)を通じて研修をうけ、今や、シンガポールの生産性向上運動の指導者になる。他の途上国への協力も実施。



企業家(タイ)

- Mr. Pondeji Sriwachirapardi, President & CEO, TOP TECH Diamond Tool Co. Ltd.
- 日系自動車メーカーの幹部として約20年勤務、その間AOTS(現HIDA)や他機関の各種研修をうける。
- 現在、タイ現地企業の社長として日本式経営を導入。また日系中小企業のタイ進出にも協力。



企業家(スリランカ)

- Mr. Mahinda Saranapala, CEO of Kelani Cables
- スリランカの現地製造企業の工場長を務め、AOTS(現在HIDA)の研修を数回受ける。
- 帰国後、1989年からKaizenと5S理論をセミナー等でスリランカに紹介。2004年にM&S Associates Consultantsを起業し、企業コンサルティングを通じてKaizenを普及。同窓会運営に積極的に関わり、JASTECA Awards (5S, Kaizen, CSR)の創設にも尽力(5S Awardは20年目)。2010-2012年にAOTS同窓会(JASTECA)会長。



企業家(ベトナム)

- Mr. Le Long Son, General Director of ESUHAI
- 日本の大学院で修士卒業(機械工学)後、日本でベトナム人研修受入団体への支援、中小機構アドバイザー。
- ベトナムに帰国し、エスハイ社設立(ホーチミン)。技能実習生や技術者の教育・派遣・帰国後の就職支援、日系中小企業のベトナム進出支援。



企業家(ベトナム)

- 木村仁次郎、ユニカ・ベトナム社長 兼 Vie-Pan Techno Park 社長(日越合弁による中小企業専用工業団地)社長(ホーチミン)。
- インドシナ難民として80年に日本へ。群馬大学・大学院を卒業後(機械工学)、大手企業に就職。97年年から日系中小企業(工具メーカー)、ユニカ・ホールディングス社のベトナム進出に伴い、現地責任者としてホーチミンへ。



現地発の日本型ものづくり人材育成機関(タイ)

- **泰日経済技術振興協会(TPA)**: 日本留学帰国者の有志が集まり、1973年にタイ・バンコックに設立されたNPO。経産省、HIDA(当時のAOTS)がJTECSを通じて支援。工業技術の研修、企業診断、日本語の教育・出版等を通じて、タイでものづくり人材を育成。
- 現在、日系中小企業とタイ企業のビジネスマッチング、コンサルティングにも取り組む。
- **泰日工業大学(TNI)**: TPAの活動を母体として、2007年創立。タイ人によるタイ人のための、日本型ものづくり大学(私学)。
- 自動車工学と生産工学を中核としつつ、最近、電子電気工学(2013年)、会計及び人事管理コース(2014年)を新設。毎年、約1,000名が卒業。希望者は100%就職。卒業生の約5割は、日系企業・地場企業で日系サプライヤー企業に就職。
- 日・タイ企業による共同研究やインキュベーション、タイ+1で近隣国にもものづくり教育を展開する可能性も検討中。



現地ものづく人材育成（例1）：中小企業診断士 （Shindan-Shi）

- ▶ アジア金融危機後のタイ支援政策パッケージの一つとして、1999年より、専門家派遣と技術協力を通じて中小企業診断士を育成（JICA、HIDA）。
- ▶ 日本は、ODAで約450名のタイ人企業診断士を育成。タイ側は引き続き簡易な研修を継続し、2,000～3,000名を育成。TPAによる研修・企業診断の実施。
 - ・ただし、国家資格として制度化されていない。中小企業診断士として工業省の事業に参加した人材は、データベースに登録されている。
- ▶ JICAによるフォローアップ支援（診断士制度の確立・普及）
 - ・ 地方中小企業振興制度確立計画（2009～11年）
 - ・ 中小企業診断士再教育プロジェクト（2010年）
 - ・ 地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト（2013～16年）
- ▶ タイ工業省は、数年前から、同省の補助金事業や中小企業開発銀行の融資に応募する企業に対し、診断レポートの提出を義務づけている。

現地ものづくり人材育成（例2）：自動車産業の 人材育成

- ▶ タイ政府の「Detroit of Asia」ビジョン(Thai Automotive MP: 2002-06)。東南アジアの自動車生産のハブとなる構想、自動車産業を戦略産業と位置づける。
- ▶ 自動車産業の人材育成が、日タイ経済連携協定(JTEPA: 2007年署名・発効)にもとづく重要な協力事業となる。
- ▶ 「自動車裾野産業人材育成プロジェクト(AHRDP)」: 2006年～11年(JETRO、JICA、AOTS)
 - ・ 日本側はJETRO、タイ側は自動車インスティテュート(TAI)が事務局
 - ・ 日系4社が各社が強い分野でタイ人トレーナーを育成(トヨタ、デンソー、ホンダ、日産)
 - ・ JETROによるマスタートレーナー派遣(JEXSA事業)、AOTSによる金型製作技術のトレーナーの日本研修、JICAによる工業省への専門家派遣・機材供与など
- ▶ 経済連携促進のための産業高度化、「自動車人材育成機関プロジェクト(AHRDIP)」: 2012年～ JETRO、HIDAによる支援

調査・検討事項、進め方など

調査・検討したい事項

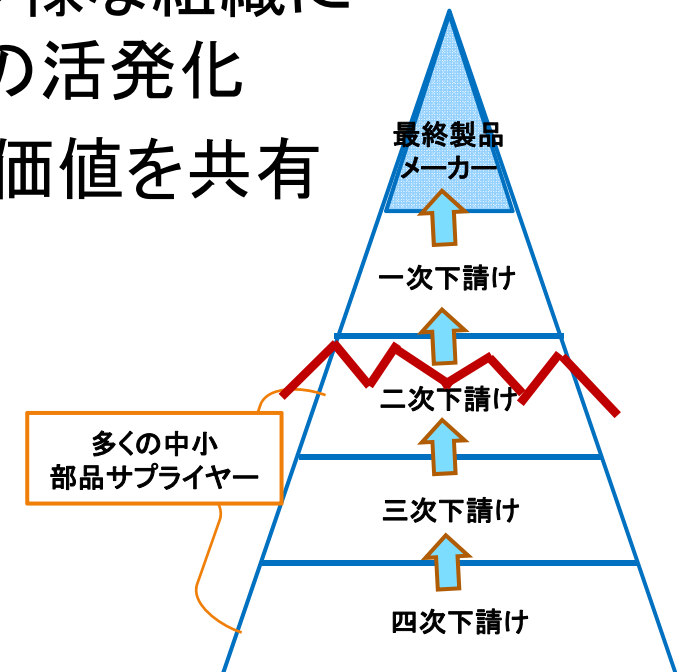
- ▶ 日本企業の海外直接投資の動きに対応し、日本のアジア諸国への産業開発協力や官民連携の取組はどのように変遷してきたか（特に、1980年代のプラザ合意以降）。
- ▶ 今までの産業開発協力を通じて、アジア諸国でどのような知日産業人材・組織が形成されてきたか（データ？）。今後も、その創出に如何に取り組むべきか。
- ▶ 日本企業の最近の海外展開ニーズやアジア各国の課題をふまえ、今日、求められる知日産業人材のタイプとは如何なるものか（類型化）。
- ▶ 現在、企業や経済協力機関、自治体等が直面している課題は何か。
- ▶ アジア諸国において知日産業人材とのネットワーク強化、効果的活用を図るために何をすべきか（戦略と具体策の提言）。

関係機関との連携、補完関係

- ▶ JICA・HIDA・PREX・自治体・関経連などによる産業人材育成(研修や各種事業、ネットワーク構築)のさらなる強化、および組織横断的な連携の方向性を検討する材料を提供。
- ▶ 「関西財界セミナー」(2016年2月)、第3分科会の「親関西」人材に関する議論(の一部)をフォローアップ。

今日の文脈（1）——今までの日本企業の海外展開と何が違うか？

- ▶ 日系企業のアジア進出動機の変化（低コスト追求→販路追求型、地産地消型へ）
 - ▶ アジア諸国が直面する課題解決に資するビジネス展開が活発化
 - ▶ 国・地方自治体・NPOなど、各地の多様な組織による地元中小企業の海外展開支援の活発化
 - ▶ 幾つかのアジア新興国では、日本と価値を共有する人材・組織の蓄積が進む
- 現地社会に深く根ざしたパートナーシップが必要に
- 日本において地方発の国際化が加速
- 「Beyond Asia」の発想も必要



今日の文脈（2）——日本の産業開発協力がおかれた状況

- ▶ 日本の財政事情、ODA予算の逼迫（過去のような大型協力を企画することは容易でない）
- ▶ 日本国内における技能・産業技術の担い手の問題（高齢化）
- ▶ アジア諸国が求める協力内容の多様化（日本の人材・組織が提供できるコンテンツとのマッチング？）

皆様にご報告いただきたい事項 (コアメンバー)

- ▶ 各組織が取り組んできた(産業)開発協力や人材育成の概要、時代的変遷・特徴など(可能であれば、データも)。
- ▶ この協力を通じて、どのような知日産業人材・組織が創出・育成されてきたか(アジア諸国を中心に)。また、そのネットワーク強化のためにどのように取り組んでいるか。
- ▶ 今日の文脈で、各組織が直面している課題は何か。そして、どのように課題解決に取り組もうとしているか。
- ▶ 関西のコンテクスト(関西に蓄積されたノウハウ)
- ▶ PREXについて——(受託)資金源の多様性、関西に蓄積された知見の動員。国レベル、自治体、NPO、企業と関西をつなぐ役割？

研究体制

統括	アジア太平洋研究所(APIR) 林敏彦
リサーチリーダー	政策研究大学院大学(GRIPS)／APIR 大野泉
リサーチャー	GRIPS 大野健一
リサーチャー	JICA関西 大西靖典 所長
リサーチャー	HIDA関西研修センター 小川和久 館長
リサーチャー	PREX 瀬戸口恵美子 国際交流部長
リサーチャー	神戸国際協力交流センター(KIC)小野和哉 総務部長 兼事業部長
リサーチャー	関西経済連合会 濱田浩一 国際部副参与
研究協力者・組織	近畿経済産業局国際事業課 領家誠氏(大阪府商工労働部経営支援課長) 森純一氏(英国カーディフ大学博士課程在籍中、 前JICA専門家@ハノイ工業大学)
事務局	APIR 村岡哲也、山本明典(担当)ほか GRIPS開発フォーラム 長嶋朱美、飯塚美恵子